運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)　施設費の明細　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	242,039,462	242,039,462	—	—	

(2)　補助金等の明細　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
被災公文書等修復支援事業費補助金	61,913,424	—	—	—	—	61,913,424	

(注)　当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,237) 35,380	(2) 2	(—) —	(—) —
職員	(335,733) 387,710	(148) 46	(695) 4,297	(9) 1
合計	(341,970) 423,090	(150) 48	(695) 4,297	(9) 1

(注)

1　役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3　上段（　）書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。

4　報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。

5　非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

6　四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

開示すべきセグメント情報

(1)　事業の種類別　（単位：円）

区分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小計	法人共通	合計
Ⅰ　事業費用					
1　業務費	1,452,011,464	392,934,416	1,844,945,880	—	1,844,945,880
2　一般管理費	—	—	—	254,464,557	254,464,557
3　財務費用	19,740,401	3,406,948	23,147,349	218,896	23,366,245
計	1,471,751,865	396,341,364	1,868,093,229	254,683,453	2,122,776,682
Ⅱ　事業収益					
1　運営費交付金収益	1,350,643,166	397,145,752	1,747,788,918	252,175,890	1,999,964,808
2　補助金等収益	61,913,424	—	61,913,424	—	61,913,424
3　事業収益	22,614,097	—	22,614,097	—	22,614,097
4　資産見返負債戻入	17,673,920	21,178,353	38,852,273	2,315,658	41,167,931
5　財務収益	—	—	—	131,221	131,221
6　雑益	—	—	—	635,979	635,979
計	1,452,844,607	418,324,105	1,871,168,712	255,258,748	2,126,427,460
Ⅲ　事業損益	△　18,907,258	21,982,741	3,075,483	575,295	3,650,778
Ⅳ　総資産	5,789,023,614	325,587,159	6,114,610,773	293,841,861	6,408,452,634
（主要な資産内訳）					
流動資産					
現金及び預金	156,531,501	37,801,636	194,333,137	214,310,299	408,643,436
固定資産					
建物	3,619,315,179	10,370,170	3,629,685,349	38,192,623	3,667,877,972
構築物	147,105,048	—	147,105,048	3,720,903	150,825,951
車両運搬具	378,000	—	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	690,885,044	259,389,153	950,274,197	18,793,785	969,067,982
土地	900,000,000	—	900,000,000	—	900,000,000
建設仮勘定	239,428,223	—	239,428,223	15,961,882	255,390,105
投資その他の資産					
敷金・保証金	—	17,875,000	17,875,000	—	17,875,000

(注)　法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。